



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	5,073	39.6	470	—	497	—	305	—
2022年8月期第1四半期	3,634	20.6	△20	—	2	△98.7	△9	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 304百万円 (—%) 2022年8月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	41.60	40.58
2022年8月期第1四半期	△1.31	—

(注) 2022年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	10,524	5,293	50.3
2022年8月期	9,355	5,075	54.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 5,291百万円 2022年8月期 5,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,684	32.9	588	—	615	—	377	—	51.46
通期	22,145	25.1	1,360	306.4	1,411	221.4	884	228.7	120.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	7,347,900株	2022年8月期	7,341,900株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	445株	2022年8月期	445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	7,347,455株	2022年8月期1Q	7,341,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、政府による各種政策もあり、景気が持ち直していくことが期待されているものの、海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクになるとみられております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響に十分に注意すべき状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2022年11月)要約版」(2022年11月29日発表)及び「2023年の中小企業の景況見通し」(2022年12月7日発表)によると、中小企業の売上げD I実績並びに見通し売上D Iは低下へ転じたものの、経常利益額D Iは2期ぶりに上昇する見通しとなっており、改善の兆候が見られます。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)173.45円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの強みを活かし、顧客へのヒアリングを重ねたことにより、遠隔からの店舗・事務所の監視、モニタリングを目的としたクラウド対応のネットワークカメラのレンタルサービスとして「オフィスカメラ119」の提供を開始いたしました。店舗・事務所のセキュリティ及び衛生管理はもちろんのこと、コロナ禍における非接触・非対面で店舗等を管理することができるため、臨店・店舗巡回のコスト削減目的での導入需要が増加しております。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、新規獲得件数を着実に積み上げたことにより、過去最高の売上高を計上いたしました。一方、日本卸電力取引所(以下、「JEPX」という。)の電力取引価格が引き続き高水準で推移しており、売上原価の負担が増加いたしました。長期化するJEPXの電力取引価格高騰及び天候や季節の影響を受けやすい再生可能エネルギー供給の対策として、電力の安定的な供給のため、ベースロード電源の確保や相対電源の調達強化等の積極的な取り組みを継続しております。

また、サステナビリティ経営推進の一環として傾注している「オフィスでんき119」再エネプランの販売は、2030年8月期に目標として掲げる契約保有件数50%以上を達成できるペースで推移しております。国内外における再生可能エネルギーに対する関心が一層高まる中、再エネプランの更なる推進や再生可能エネルギーの電源確保など脱炭素社会に向けた取り組みを継続してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,073,712千円(前年同四半期比39.6%増)、営業利益は470,658千円(前年同四半期は営業損失20,839千円)、経常利益は497,985千円(前年同四半期は経常利益2,739千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は305,653千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,641千円)となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客の獲得については、自社テレマーケティング、Web集客及び代理店からの取次が計画通りに推移したため、契約保有回線数は連増いたしました。

また、顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動を継続し、既存顧客との関係強化に努めたことに加え、顧客の課題解決に繋がるサービスや商材のクロスセルに傾注いたしました。一方、当事業にかかる費用については、Web集客へ注力したことによる広告宣伝費、代理店活用による販売手数料等が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は2,703,404千円(前年同四半期比5.6%増)となり、セグメント利益は215,068千円(同8.3%減)となりました。

(オフィスソリューション事業)

中小企業・個人事業主においては、情報システム関連の専任部署・専任者がいないケースが多いため、IT環境を十分に整備できておらず、セキュリティ対策も万全でない事例が多数見受けられております。多様なリスクから企業を守り災害などによる機器障害の防止にも繋がるセキュリティ対策は、顧客からのUTM、サーバ等に対する需要も高く、引き続き顧客への提案も順調に進み、クロスセルによる増収に貢献いたしました。

加えて、電力小売販売「オフィスでんき119」では、前連結会計年度において、契約保有件数が損益分岐点を超え収益フェーズに入っております。自社テレマーケティング及びWeb集客からの獲得に注力し、契約保有件数を着実に積み上げることができました。また、電力低圧契約においては電力の調達価格に応じて売価の調整が可能な価格プランの切り替えが前連結会計年度に完了し、顧客フォローに注力した結果、解約率も前連結会計年度末に比べ改善傾向にあります。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は2,313,599千円（前年同四半期比127.9%増）となり、セグメント利益は436,512千円（前年同四半期はセグメント損失120,006千円）となりました。

（ファイナンシャル・プランニング事業）

政府の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針の中、新型コロナウイルスによる来店客数に影響はなく、新規顧客へはWeb集客の強化及び店頭イベントを見直し集客方法の改善、既存顧客へは電話やSMSを活用したリテンションマーケティングの実施により成約に繋げました。一方、人員補充のため採用費用を当第1四半期連結会計期間に計上し、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ増加しております。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は56,708千円（前年同四半期比0.3%減）となり、セグメント利益は2,349千円（同68.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は10,524,460千円（前連結会計年度末比12.5%増）となりました。これは主にその他の流動資産のうち未収入金が142,378千円、投資その他の資産のうち保証金が74,795千円減少した一方、現金及び預金が829,705千円、受取手形及び売掛金が489,525千円、原材料及び貯蔵品が95,118千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,230,762千円（前連結会計年度末比22.2%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が76,063千円減少した一方で、短期借入金が800,000千円、未払法人税等が89,261千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,293,698千円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。これは主に利益剰余金が217,556千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月13日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,650	2,438,355
受取手形及び売掛金	6,113,174	6,602,699
商品及び製品	9,144	5,984
原材料及び貯蔵品	165,852	260,970
その他	554,548	421,683
貸倒引当金	△48,843	△59,774
流動資産合計	8,402,526	9,669,919
固定資産		
有形固定資産	212,966	211,557
無形固定資産	14,446	18,937
投資その他の資産		
投資有価証券	26,094	24,786
繰延税金資産	54,695	54,991
その他	682,134	581,405
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	725,787	624,045
固定資産合計	953,200	854,541
資産合計	9,355,726	10,524,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,910	1,517,847
短期借入金	1,200,000	2,000,000
未払金	329,580	345,173
未払法人税等	109,035	198,296
賞与引当金	58,580	18,438
その他	132,966	295,213
流動負債合計	3,424,072	4,374,969
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
資産除去債務	50,932	50,974
その他	4,818	4,818
固定負債合計	855,750	855,792
負債合計	4,279,823	5,230,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,690	608,746
新株式申込証拠金	2,112	—
資本剰余金	597,690	598,746
利益剰余金	3,849,489	4,067,045
自己株式	△490	△490
株主資本合計	5,056,490	5,274,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,876	17,193
その他の包括利益累計額合計	17,876	17,193
新株予約権	1,536	2,458
純資産合計	5,075,903	5,293,698
負債純資産合計	9,355,726	10,524,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,634,105	5,073,712
売上原価	2,723,337	3,463,047
売上総利益	910,768	1,610,664
販売費及び一般管理費	931,608	1,140,006
営業利益又は営業損失(△)	△20,839	470,658
営業外収益		
受取利息	490	456
債務等決済差益	22,461	25,777
投資有価証券売却益	—	1,903
その他	1,938	1,354
営業外収益合計	24,890	29,492
営業外費用		
支払利息	1,310	2,135
その他	0	30
営業外費用合計	1,310	2,165
経常利益	2,739	497,985
税金等調整前四半期純利益	2,739	497,985
法人税等	12,381	192,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,641	305,653
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,641	305,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,641	305,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	△682
その他の包括利益合計	1,139	△682
四半期包括利益	△8,502	304,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,502	304,970

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注) 2	2,522,875	789,741	56,868	3,369,485	—	3,369,485
フロー収益 (注) 3	36,835	225,261	—	262,096	—	262,096
顧客との契約 から生じる収 益	2,559,710	1,015,002	56,868	3,631,582	—	3,631,582
その他の収益	—	—	—	—	2,523	2,523
外部顧客への 売上高	2,559,710	1,015,002	56,868	3,631,582	2,523	3,634,105
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	—	3
計	2,559,714	1,015,002	56,868	3,631,585	2,523	3,634,109
セグメント利益 又は損失(△)	234,487	△120,006	7,512	121,993	1,219	123,213

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
3. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売及び電力取次販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,993
「その他」の区分の利益	1,219
全社費用(注)	△144,052
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△20,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	2,644,211	1,994,817	56,708	4,695,737	—	4,695,737
フロー収益 (注)2	59,192	318,782	—	377,974	—	377,974
顧客との契約 から生じる収 益	2,703,404	2,313,599	56,708	5,073,712	—	5,073,712
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,703,404	2,313,599	56,708	5,073,712	—	5,073,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	10	—	12	—	12
計	2,703,406	2,313,609	56,708	5,073,724	—	5,073,724
セグメント利益	215,068	436,512	2,349	653,929	—	653,929

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,929
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△183,271
四半期連結損益計算書の営業利益	470,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。